



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8138 URL https://www.sankyokasei-corp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,689	10.8	251	62.3	353	40.3	217	—
2022年3月期第3四半期	17,769	10.2	155	299.7	252	94.3	△35	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 309百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △248百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	162.98	—
2022年3月期第3四半期	△26.86	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,344	9,205	53.0
2022年3月期	15,672	9,010	57.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,197百万円 2022年3月期 8,999百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2023年3月期	—	42.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	7.3	280	49.1	410	28.5	240	283.8	179.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,560,000株	2022年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	225,787株	2022年3月期	225,507株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,334,385株	2022年3月期3Q	1,334,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が新型コロナウイルスによる活動制限の緩和によりサービス業を中心に改善したこと等から緩やかな回復が続きましたが、製造業は、半導体不足による自動車の生産調整、資源、原材料価格高の長期化、更には2022年春以降の急速な円安が加わった物価高等の下押し要因があり不安定な推移となりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、商材の確保、原材料価格高騰にともなう販売価格改定、及び国内外の新たな機能性商材の取引拡大に注力いたしました。

また、コロナ禍による社会活動規制からの緩和が徐々に進むなかで経費支出の効率化に努め、収益の確保を図りました。

これらの結果、売上高は196億8千9百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は2億5千1百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益は3億5千3百万円（前年同期比40.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千7百万円（前年同期は、固定資産の減損1億9千2百万円を特別損失に計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失3千5百万円）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

## [科学事業]

## ＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、地盤改良セメント用並びにコンクリート二次製品用の添加剤、及び道路舗装用改質剤も増加し大幅な増収となりました。

建材資材関連分野では、発泡断熱システム用及び建材ボード用薬剤のほか、建築塗料や接着剤用原料も増加し大幅な増収となりました。

## ＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、自動車関連部材及び半導体関連材料の伸長により増収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品用成形材料及び自動車用塗料原料の増加により増収となりました。

## ＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、清掃用品材料及び製靴用関連材料は一部回復しましたが、化粧品関連薬剤及びプラスチックレンズ関連材料の減少により大幅な減収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品包装フィルム製品の販売が引続き伸長し増収となりました。

## ＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、国内繊維加工の縮小は続いているものの、工業用繊維用薬剤の増加により増収となりました。

化学工業関連分野では、輸入基礎化学品・製紙向けの関連材料、耐火物用添加剤の増加、及び樹脂材料のスポット輸出などにより増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は161億9千4百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は3億4千6百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

## [建装材事業]

1年余り続いた住宅用部材関連の材料調達難と価格高騰は幾分緩和しつつあり、需要はコロナ禍による低迷から回復し、造作部材、建具、キッチン関連、及びオフィス関連製品など全般的に伸長しました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は34億9千5百万円（前年同期比19.2%増）となり、営業利益は5千8百万円（前年同期比36,630.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、16億6千2百万円増加し、118億9千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億3千5百万円、電子記録債権が4億円、受取手形及び売掛金が2億9千7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、9百万円増加し、54億5千万円となりました。これは主に、無形固定資産が4千6百万円増加し、投資その他の資産が2千2百万円、有形固定資産が1千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ、16億7千1百万円増加し、173億4千4百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、14億2千8百万円増加し、72億8千3百万円となりました。これは主に、買掛金が9億2千5百万円、電子記録債務が4億5千2百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、4千8百万円増加し、8億5千5百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務が2千9百万円、繰延税金負債が1千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、14億7千7百万円増加し、81億3千9百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億9千4百万円増加し、92億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億1百万円、為替換算調整勘定が7千5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月4日に発表した通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,187,110	1,923,094
受取手形及び売掛金	6,405,412	6,703,162
電子記録債権	1,698,038	2,098,945
有価証券	-	86,985
商品及び製品	738,404	852,976
仕掛品	17,269	25,446
原材料及び貯蔵品	38,851	65,086
その他	146,674	138,342
貸倒引当金	△236	△256
流動資産合計	10,231,524	11,893,781
固定資産		
有形固定資産	1,851,933	1,837,677
無形固定資産	101,348	147,492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,346,103	3,322,690
その他	142,149	143,373
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	3,487,778	3,465,588
固定資産合計	5,441,060	5,450,759
資産合計	15,672,585	17,344,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,851,771	4,776,798
電子記録債務	1,442,505	1,894,991
短期借入金	51,450	160,446
1年内返済予定の長期借入金	24,996	-
未払法人税等	107,283	69,454
賞与引当金	63,491	17,203
役員賞与引当金	17,080	16,350
その他	296,306	348,202
流動負債合計	5,854,883	7,283,446
固定負債		
長期借入金	35,451	16,704
役員退職慰労引当金	294,851	309,492
退職給付に係る負債	53,445	56,650
その他	423,562	472,927
固定負債合計	807,309	855,773
負債合計	6,662,193	8,139,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,306,805	5,407,913
自己株式	△458,759	△459,661
株主資本合計	8,021,488	8,121,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906,477	926,463
土地再評価差額金	32,572	35,521
為替換算調整勘定	38,615	114,283
その他の包括利益累計額合計	977,665	1,076,268
非支配株主持分	11,238	7,355
純資産合計	9,010,391	9,205,320
負債純資産合計	15,672,585	17,344,540

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	17,769,176	19,689,984
売上原価	16,158,440	17,919,676
売上総利益	1,610,736	1,770,308
販売費及び一般管理費	1,455,611	1,518,524
営業利益	155,125	251,783
営業外収益		
受取利息	7,280	6,546
受取配当金	73,903	73,033
持分法による投資利益	3,653	6,075
仕入割引	2,608	1,934
その他	16,982	21,166
営業外収益合計	104,429	108,756
営業外費用		
支払利息	276	2,013
為替差損	-	1,812
その他	7,200	3,165
営業外費用合計	7,477	6,991
経常利益	252,077	353,549
特別利益		
固定資産売却益	-	7,414
特別利益合計	-	7,414
特別損失		
固定資産除却損	179	-
減損損失	192,985	-
特別損失合計	193,165	-
税金等調整前四半期純利益	58,912	360,963
法人税、住民税及び事業税	98,499	148,556
法人税等合計	98,499	148,556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,587	212,407
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,733	△5,076
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,853	217,483



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,587	212,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218,687	19,986
為替換算調整勘定	7,078	69,519
持分法適用会社に対する持分相当額	2,686	7,342
その他の包括利益合計	△208,922	96,848
四半期包括利益	△248,510	309,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,256	313,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,253	△3,882

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,837,527	2,931,649	17,769,176	—	17,769,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,837,527	2,931,649	17,769,176	—	17,769,176
セグメント利益	297,778	158	297,936	△142,811	155,125

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建装材事業」セグメントにおいて、1億9千2百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,194,944	3,495,040	19,689,984	—	19,689,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,194,944	3,495,040	19,689,984	—	19,689,984
セグメント利益	346,058	58,170	404,229	△152,445	251,783

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。